

I 令和7年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針

令和7年度の宮城県の経済商工観光行政の推進方向などの基本的な事項を定めたものであり、次のとおりの構成となっています。

	ページ
基本方針	3
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
（1）地域経済の核となる企業誘致の推進	
（2）研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	
（3）県内のものづくり産業等の成長支援	
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
（1）観光資源の創出や受入環境の整備	
（2）効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	
（3）地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
（1）県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	
（2）誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	
（3）キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	
（4）創業や経営力強化の支援	
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	5
（1）様々な状況に対応した就業の支援	
（2）外国人が活躍しやすい社会の構築	
◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	6

令和7年度 経済商工観光部の基本方針

基本的な方向

- 東日本大震災から14年が経過し、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓、従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

また、世界的な原油価格・物価高騰等は、幅広い業種の事業者等に対し、大きな影響を及ぼしており、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、社会経済活動の更なる成長を図っていく必要があります。
- 「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから5年目となる令和7年度の経済商工観光行政は、復興完了に向けた支援を進めつつ、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け、取組を推進します。

特に、県経済の更なる躍進に向け、積極的で先進的な取組を「富県躍進チャレンジアクションプログラム」（略称FCAP）として取りまとめています。
- 具体的には、「ものづくり王国みやぎ強靱化プログラム」、「開県MIYAGIプログラム」、「みやぎの魅力“強力”注力発信プログラム」の3つのプログラムにより、更なる飛躍を目指すとともに、「人口減少を見据えた地域社会変革プログラム」により成長の基盤となるしなやかな地域社会の形成を目指します。

中でも、ものづくり王国みやぎ強靱化プログラムにおいては、「みやぎシリコンバレー」の形成や新たな産業集積の推進など、「成長産業の誘致・育成」を目指しながら、ものづくり人材の確保・育成に取り組み、製造品出荷額の更なる増加を図ります。

「開県MIYAGIプログラム」では、公立日本語学校の開設やインドネシア等との関係強化を契機として、外国人材の定着や輸出の拡大を図り、世界に開かれた県経済の形成を目指します。

これらの取組に加え、交流人口の拡大による観光収入の更なる増加等を図りながら、人口減少や若者の県内定着率の低下による担い手不足への対策を実施することで、県内産業の持続的な発展を目指していきます。

重点項目

I ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

- 半導体関連産業、自動車関連産業、高度電子機械産業等の企業誘致を戦略的に推進するとともに、人材の育成・確保や中小企業のデジタル化等を支援することにより、県内ものづくり産業等の成長を促進します。

また、研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上に向けた取組を一層加速させるとともに、スタートアップ支援等を推進することにより、地域経済をけん引する企業価値の創造を目指します。
- 1 地域経済の核となる企業誘致の推進
 - ・ 半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成を推進するとともに、企業立地奨励金等を活用した企業誘致を積極的に進めます。また、企業の受け皿となる工業用地を確保するための取組を推進します。
- 2 研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出
 - ・ 3GeV高輝度放射光施設（Nano Terasu）の県内中小企業等や教育機関による利用促進やリサーチコンプレックス形成等に向けた取組を一層加速させ、技術の高度化やイノベーションの創出を図ります。

- ・ 大学が有する高度な研究成果を活用したビジネスを展開するテック系スタートアップ企業に対する産学官金連携による成長促進や立地奨励金を通じた立地支援により、県経済を力強く牽引していく新たな企業価値の創造を図ります。

3 県内ものづくり産業等の成長支援

- ・ 大学等との連携により地域独自の半導体人材育成プログラムを創設するなど、将来を見据えた半導体関連産業人材の育成・確保に取り組めます。
- ・ 自動車関連産業や高度電子機械産業など、技術革新や市場の拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、ビジネスマッチング等による県内企業の取引創出・受注機会の拡大を図ります。
- ・ 県内ものづくり企業の国内外での販路開拓・取引拡大を支援します。
- ・ 県内ものづくり中小企業等に対するデジタル技術活用のための各種支援を行い、生産性向上等を図ります。

Ⅱ 観光産業と商業・サービス業の振興

- 地域が主役となる持続可能な観光地づくりを通じた“All-round”な観光地の実現に向けて、県民総参加で観光地域づくりを推進するとともに、多賀城創建1300年記念事業や、みやぎアンバサダーサミット等のレガシーを最大限活かしながら、アジア・トレイルズ・カンファレンスの開催や欧州からの誘客拡大、教育旅行誘致等による海外との双方向の交流拡大を図ります。

また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街活性化の中核人材の育成等を支援するほか、中小企業の業務の共同化や地域における業務共同処理の受け皿づくりの取組を推進します。

なお、今年秋以降の宿泊税の課税開始に当たっては、税制度の周知・広報活動や、特別徴収義務者となる宿泊事業者のレジシステム改修補助等の事務負担軽減策を実施し、制度の円滑な導入を図るとともに、みやぎ観光振興会議や宿泊事業者部会などを通じて宿泊事業者をはじめとする観光関係者の意見を集約の上、宿泊税充当施策の取りまとめを行ないます。

1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ・ 世界中のトレイルファンが参加するアジア・トレイルズ・カンファレンスと宮城オルレ蔵王・遠刈田温泉コース等の新規コースオープニングセレモニーを一体的に開催し、県内周遊や長期滞在を促進します。
- ・ 多賀城跡等を会場としたライトアップ等のイベント開催などのナイトタイムエコノミー創出により、観光消費拡大や県内周遊促進を図ります。
- ・ 台湾等からの訪日教育旅行を促進するため、誘致活動を強化し、学校等に対する助成や積極的な情報発信に取り組むことにより、長期的な交流人口の拡大及び海外との双方向の交流拡大を図ります。

2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ・ フランスを中心とした欧州からの誘客拡大に向け、東北各県等と一体となりプロモーションを展開し、本県の魅力を発信します。
- ・ 県内の観光関係者等で構成するみやぎ観光振興会議などを通じて、地域の意見を集約し、市町村やDMO、民間事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組めます。

3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 増加する訪日外国人の需要を取り込み、地域経済の活性化を図るため、地域事業者の商機創出に取り組む商工団体の取組を支援します。
- ・ 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援するとともに、デジタル身分証アプリの普及を通じ、県民生活に密着したDXの推進を図ります。
- ・ 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組、新たな担い手の創出を支援します。

Ⅲ 地域を支える農林水産業の国内外への展開

- 宮城が誇る食品・加工品等の積極的なプロモーションや、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等を行い、新たな国への販路開拓を推進するとともに、引き続き、アジア、欧米などへの輸出拡大等を図り、海外への販路開拓・取引拡大に取り組みます。

Ⅳ 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

- 若年層の県内定着を促進し、ものづくり人材の確保を図るため、ものづくりカレッジプロジェクトの拡充やパッケージ型インターンシップの継続、奨学金返還支援等に取り組みます。

また、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩・普及に対応できる高度な専門性を身につけた産業人材の育成等に取り組むとともに、創業や制度資金、円滑な事業承継、業務の共同化支援など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ・ 産業界や理工系学部を有する県内私立大学と一体となって実施しているものづくりカレッジプロジェクトを拡充し、ものづくり産業を支える人材の確保・県内定着を促進します。
- ・ インターンシップを通じ、県内外の学生と県内企業とのマッチングを行うほか、採用力向上に向けた取組を行い、新規学卒者の採用を支援します。
- ・ 働きやすいオフィス環境整備による従業員満足度向上等に戦略的に取り組む中小企業を支援します。
- ・ 富県躍進を担う産業界の需要に応え、ものづくり企業の技術を底上げする人材を育成するため、高等技術専門校の再編整備に着実に取り組みます。

2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ・ 従業員への奨学金返還支援を行う県内ものづくり企業に対する補助を行い、人材の定着を図ります。
- ・ 安心して障害者が働き続けられる環境整備に向けて、引き続き地域のネットワーク構築を進めます。
- ・ 子育てと仕事の両立などの多様な働き方を支援するため、県内企業の男性従業員の育児休業取得を促進する奨励金制度を創設します。

3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ・ ものづくりの新たな手法である3DCADや3Dプリンタ等の機器を高度に活用できるデジタルエンジニア人材を育成します。

- ・ みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育を推進し、多様な人材の育成に取り組みます。

4 創業や経営力強化の支援

- ・ 複数の企業が連携した共同化や地域全体の事務処理を担う主体の創出等の取組を支援し、中小企業等の経営効率化・人手不足の解消を図ります。
- ・ 市町村や関係機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能の県全体の底上げを図ります。
- ・ 地域企業による新事業の展開や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促進するため、プロフェッショナル人材のU I Jターンや伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。

V 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、多様な人材の社会参加を促進します。

また、人材受入等に関する覚書を締結したインドネシア、ベトナム並びにカンボジアをはじめとする外国人材の受入れを積極的に推進するとともに、4月に開校する公立日本語学校の運営支援などを通じ、外国人が安心して生活し、活躍できる社会の構築を推進します。

1 様々な状況に対応した就業の支援

- ・ 県内外の求職者を安定的な雇用に結びつけるため、県内定着に向けた就労支援を行うほか、みやぎジョブカフェ、みやぎシゴトサポートセンター（みやぎシゴサポ）、障害者雇用推進ネットワーク等を通じて、若年層、子育て層、就職氷河期世代を含む中高年層、高齢者や障害者等の多様な人材の県内企業への就職をきめ細かく支援します。

2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ・ 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するため、市町村における日本語学校の運営や開設支援等を通じ、県内における日本語教育体制の整備や、地域での受入環境の向上を図るなど、多文化共生社会の構築を推進します。
- ・ インドネシア等での現地人材サポートセンターの運営や県内でのジョブフェアの開催により、県内企業と外国人材のマッチングを強化するほか、県内企業の受入環境整備に向けたコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップ支援等により、企業の外国人材活用を総合的に支援します。

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- 東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。

- ・ 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
- ・ 被災事業者の経営安定等に向けた資金繰り支援に取り組みます。
- ・ 回復途上にある水産業を支援するための、海外販路拡大に向けた取組への支援を行います。